

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 15 号(平成 23 年 5 月発行)

さる 3 月 17 日(木)に平成 23 年第 1 回定例会が開会され、同月 24 日(木)に一般質問が行われ、議案 6 件が可決され閉会しました。

今回は、加納康樹議員(四日市市議会選出)、中川康洋議員(三重県議会選出)の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

加納康樹 議員



○ **東日本大震災での M(マグニチュード)9 クラスのエネルギーをもって、東海、東南海、南海地震が発生した場合、伊勢湾の奥に位置する四日市港では、どのような被害想定、特に津波の高さはどれぐらいが考えられるのか。**

◎ 現在、管理組合では東海、東南海、南海地震が同時発生した場合を想定して対策を講じており、地震の規模は M8.7、最大津波高は 1.13m、津波到達時間は最短で 80 分を想定しています。津波対策として、現況の海岸保全施設は最大津波高に対して十分な高さを確保しています。また、防潮扉についても訓練の実施や地元自治会・企業等と協定を締結するなど、80 分以内で閉鎖できるよう取り組んでいます。

しかしこの度の東日本大震災は、これまでの想定を上回る規模であり、この規模の地震と津波が四日市港に与える影響についてはまだ把握できないというのが現状です。今後は国、県等の動向を見極めながら早急に必要な対策を講じていきたいと考えています。

中川康洋 議員



○ **今後の四日市港の持続的発展、さらには荷主や船主のコスト縮減と利便性向上を考えた場合、名古屋港との一開港化の実現は一港化の実現以前に喫緊の課題であると考え、名古屋港との一開港化に向けて、名古屋港関係者や海上保安部等関係機関とは現在どのような議論になっているのか。**

◎ 一開港化の実現に向けては、昨年 9 月に設立された「伊勢湾連携協議会」において具体的な協議を進めていますが、その中で、第 4 管区海上保安本部からは船舶の流れもない場所に港域を拡大し規制を強化することは困難であるとの指摘があります。また、名古屋税関からも関係市町村にとって特別とん譲与税の減収につながることから関係者の合意が不可欠であるとの発言もあります。

管理組合としては、荷主など顧客に対するサービス向上等のため、一開港化は必要であると考えており、様々な課題はありますが、今後も一開港化の実現に向け努力していきたいと考えています。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。